

オーストリア情勢月報

(2024年8月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2023 年			2024 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		-0.8	-1.6 [0.1]			-1.1 [0.2]			0.0 [-0.0] *						1(a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	124.8	125.7	125.8	132.4	132.7	132.8	133.3	134.7	134.8	134.9			1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.1	5.0	5.4	5.0	4.7	5.0	5.0	5.1	5.2	5.0			2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	113.2	113.4	128.7	101.6	102.6	116.9	114.0	112.0					1(d)
	自動車売上高指数	110.1	108.4	119.2	97.4	103.4	110.7	123.0	119.5	111.0					1(d)
企業	生産指数	104.3	109.6	111.5	108.8	85.1	92.6	108.5	100.8	99.4	104.5				1(d)
	製造業景況指数	14.5	-2			-3			-9						3(e)
	倒産数	5,380	1,474			1,691			1,607						4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-20	7.6	19.6	3.4	7.2*	11.8*	5.9*	3.0*	0.0*					2(g)
	輸出	2,008	177	191	140	158*	166*	166*	162*	153*					2(g)
	輸入	2,028	169	172	137	151*	155*	160*	159*	153*					2(g)
	経常収支	127.4	47.0			89.6									5(g)
	外国人旅行客数	3,091	184	118	274	278	321	280	143	222	268				2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	0.4 0.3	0.6 0.5	0.8 0.6	0.6 0.4	0.9 0.5	1.1 0.7				2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	5.4	5.3	5.6	4.5	4.3	4.1	3.5	3.4	3.0	2.9			2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.1%	1.2%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	3.0%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.2%	3.3%	3.6%
HICP 上昇率	10.9%	4.5%	3.5%
失業率	2.8%	2.8%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.8%	0.0%	1.5%
HICP 上昇率	7.7%	3.4%	2.5%
失業率	5.1%	5.2%	5.1%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	2.8%	3.4%
失業率	5.8%	5.8%	5.6%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	2.0%	2.5%
HICP 上昇率	17.0%	4.5%	3.8%
失業率	4.1%	4.4%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.1%	3.0%	2.9%
HICP 上昇率	8.4%	3.7%	2.9%
失業率	6.1%	6.1%	6.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.4%	2.5%
HICP 上昇率	7.2%	2.8%	2.3%
失業率	3.7%	3.6%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2023 年				2024 年							
	国民議会選挙得票率	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
国民党 *	37.46%	21%	20%	20%	21%	23%	20%	19%	19%	21%	24%	22%	23%
社民党	21.18%	25%	24%	25%	23%	24%	23%	23%	23%	22%	21%	21%	20%
自由党	16.17%	29%	29%	30%	29%	26%	26%	27%	29%	26%	27%	28%	27%
緑の党 *	13.90%	9%	9%	9%	9%	10%	10%	9%	10%	8%	10%	9%	8%
NEOS	8.10%	11%	12%	11%	11%	11%	10%	9%	9%	12%	9%	11%	12%
ビール党	—	—	—	—	—	—	7%	7%	5%	6%	5%	5%	4%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2023 年				2024 年							
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
ネーハマー国民党党首（首相）*	18%	16%	18%	16%	18%	16%	14%	15%	14%	15%	14%	17%
バブラー社民党党首	16%	14%	13%	12%	14%	12%	10%	11%	12%	10%	12%	12%
キクル自由党党首	19%	20%	21%	22%	20%	17%	19%	19%	19%	21%	21%	22%
コグラール緑の党党首（副首相）*	5%	5%	5%	6%	6%	4%	3%	4%	4%	5%	5%	3%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首	7%	6%	6%	7%	7%	6%	6%	6%	6%	8%	6%	9%
ヴラツニー・ビール党党首	—	—	—	—	—	6%	6%	5%	6%	5%	6%	4%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「全日空の羽田・ウィーン間直行便が運航を再開」

8月2日、全日空の羽田・ウィーン間の直行便が運航を再開した。全日空は日本最大の航空会社で、同直行便は2019年2月に就航したが、新型コロナウイルス・パンデミックを理由に2020年3月以来、運航を中止していたものである。ひとまず、週3便の運航となり、オーストリア航空の成田直行便とは異なり、冬季に運休しない。鈴木・全日空ウィーン支店支店長は同直行便について、「特にオーストリアの文化に関心を持つ日本人旅行客に好まれており、同時にウィーンは東欧への玄関口であり、ビジネス客にとっても重要なルートとなる」と説明した。また、イエーガー・ウィーン空港公社社長は「日本への観光旅行がブームとなっており、2025年には大阪で万博が開催される」旨指摘した。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1718979705950

ウィーン空港公社（2日付）

②「連立与党が2027年までにロシア産ガスへの依存から脱却することで正式合意」

8月3日、連立与党の国民党と緑の党は、EU目標との整合性をとり、2027年までにロシア産ガスへの依存から脱却することで正式に合意し、これをオーストリア安全保障戦略に盛り込むことを決定した。同戦略は2013年に議決されたものであるが、地政学的な状況の変化により、修正が必要となっている。オーストリアは依然として、ガス輸入の80～90%をロシアに依存し、2023年にロシア・ガスプロム社に約40億ユーロをその代金として支払っており、この依存はロシアの国庫を潤すのみならず、オーストリア経済にリスクをもたらしている。最終的に連立与党は8月28日にロシアがオーストリアにとり危険であるという新たな認識の下、NATOとの協力を強化することを柱とする新安全保障戦略を閣議決定し、その中で同合意が成文化された。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/tuerkis-gruen-einigung-russland-gas-ausstieg-nationale-sicherheitsstrategie/402932442>

各紙(3日、28日付)

③「オーストリアはワインの有機栽培面積の割合で世界一」

オーストリア農林省の直近の統計によると、オーストリアで有機（オーガニック）栽培として正式に認証を受けているワイン栽培の面積は1万432ヘクタールで、ワイン栽培の総面積の24%に相当する。この割合はイタリア、フランスを抑えて世界第一位である。農地面積に占める有機栽培の割合でもオーストリアは欧州内でトップクラスにあり、オーストリアの農家は生産に際して環境面を重視している。とりわけ、ワイン農家の場合、家族経営が全体の95%を占めるため、次世代に「健康な土地」を残す努力がなされている。有機ワインは消費者にも好まれており、とりわけ米国等への輸出に大きく貢献している。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/biowein-anbauflaeche-landwirtschaft-weinbau-export/402930442>

クリアー紙（5日付）

④「ウィーン空港公社が好調なインバウンドの中で上半期に増収増益」

ウィーン観光局の発表によると、7月のウィーン州の旅行客数は前年同月比0.0%増の約75万人（旅行客宿泊数は同1.2%増の約175万泊）を記録した。とりわけ、米国からの旅行客数が同27.6%増の約5万7,000人、中国からの旅行客数が同138.3%増の約2万1,000人と好調であった。日本人は旅行客数が同37.1%増の5,568人、旅行客宿泊数が同23.8%増の1万2,570泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、7月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比5.7%増の約332万人、貨物便発着数は同24.8%増の約2万6,000回であった。マルタ空港、コシツェ空港を含む同公社の上半期の売上は前年同期比14.0%増の約4億8,840万ユーロ、利益は同31.1%増の約1億840万ユーロを記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-juli-2024-703014>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（20日、23日付）

⑤「電気自動車購入者の大半は法人または富裕層」

EU各国の統計によると、2024年上半期の電気自動車の販売台数はEU全体で前年同期比1.3%増となる約71万3,000台を記録したが、自動車の販売台数に占める電気自動車の割合は前年同期の12.9%から12.5%へと低下した。同割合が低下した国は27ヶ国中14ヶ国に上り、オーストリアでも前年同期から2ポイント減少する16.4%にとどまった。専門家の分析によると、販売台数に占める個人購入者の割合は内燃機関自動車では約88%であるのに対し、電気自動車では約34%となっており、電気自動車を購入している大半が法人である。また、個人の電気自動車購入者の多くはセカンドカー目的の富裕層であり、専用の充電施設を所有している。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/elektroautos-fahrzeugbranche-ladestationen/402940093>

クリアー紙（26日付）

⑥「ウィーン空港が太陽光発電を利用した急速充電スタンドを設置」

ウィーン空港は、空港敷地出入口付近に新たに電気自動車用の急速充電スタンドを設置した。12基の充電器は24時間誰でも利用することが可能で、空港敷地内の太陽光発電を利用することにより、キロワット時当たりの価格は45セントに抑えられている。ウィーン空港は、約7万8,000枚の太陽光パネルを利用し、年間約4,600万kWhの電力を生産しており、空港の消費電力のおよそ半分を太陽光発電で賄っている。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1723737083250

ウィーン空港公社（29日付）

(2) 中・東欧

①「ライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社が証券取引口座の新規開設を中止」

8月5日、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のロシア子会社は、「欧州中銀の指導により、ロシア市場での活動を縮小することを余儀なくされる」という内容のステートメントを発表した。RBIによると、具体的にロシア子会社での証券取引口座の新規開設が即刻中止される。RBIはロシアで西側最大の銀行となっており、利益の半分をロシア子会社が占めている状況にある。このため、欧州中銀は既にRBIに対して、リスク回避のためにロシア子会社を縮小し、その取引を大幅に制限し、2026年までに融資額を55%削減するよう要請している。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000231243/russische-raiffeisen-tochter-eroeffnet-keine-broker-konten-mehr>

スタンダード紙（5日付）

②「ロシア政府がウクライナのガス・トランジット終了を批判」

ゼレンスキー・ウクライナ大統領は、2025年からロシア産天然ガスの西側へのトランジットを行わないことを改めて通告した。これを受け、ペスコフ・ロシア政府報道官は8月28日、「ウクライナの決定はロシア産天然ガスを引き続き購入したい欧州の消費者の利益を著しく損なうものである。トランジットを終えれば、これらの消費者にとってガス料金が上昇し、当該国産業の競争力を低下することになる」と批判した。ウクライナとロシアの天然ガス・トランジット契約は2024年末をもって終了するが、ドイツとは異なり、オーストリア、スロバキア、ハンガリーはウクライナ経由のロシア産ガスに未だに大きく依存している。なお、ウクライナは8月6日にロシア・クルスク地区への越境攻撃を開始しているが、掌握した領域内にロシアのガス供給基地があるため、戦闘により西側へのガスのトランジットが突然止まるのではないかという憶測が飛び交い、欧州でガス価格が上昇している。

◆関連リンク：<https://www.kleinezeitung.at/wirtschaft/18803838/ukraine-bekraeftigt-plaene-zu-gas-stopp-es-ist-vorbei>

各紙（14日、28日付）

③「ライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社がユーロ建ての国外送金を中止」

業界筋によると、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のロシア子会社は、9月2日から個人顧客による外貨建て国外送金を中止する。推進中のロシアでのリスク縮小の一環として、欧州中銀の指針に従った措置である。ドル建て国外送金は既に6月10日以降中止されており、今回の措置の対象は主にユーロ建てである。また、中国人民元建て、カザフスタン・テング建て、アルメニア・ドラム建てでの送金も不可能となる。法人顧客にも同様の措置がとられるが、多国籍企業にのみ、石油、木材、自動車、電子機器の各業界を除き、引き続きロシア子会社からの外貨建て国外送金が許される。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/rbi-russland-sanktionen-raiffeisen-ueberweisungen/402936605>

各紙（15日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ウィーンでスウィフト・コンサートが中止」

オーストリア内務省は、8月7日にニーダーエスタライヒ州テルニッツ市で19歳のオーストリア人男性をテロ計画の疑いで逮捕したと発表した。同発表によると、この男性はインターネット上でイスラム国への忠誠を誓っており、8日または9日にウィーンで開催される予定であったテイラー・スウィフトのコンサートで自爆テロを計画していたことを自白した。男性自宅の家宅捜索では爆薬を製造するためと思われる化学物質、起爆装置等が押収された。家宅捜索を受け、同コンサートの主催者はコンサートを中止した。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=62306E417474316F7331513D>

オーストリア内務省（7日、8日付）

②「オーストリアがブルンナー財務相を次期欧州委員候補に指名」

8月12日、国民議会本委員会は、マグヌス・ブルンナー財務相（国民党）をオーストリアが次期欧州委員会に派遣する欧州委員の候補に指名した。欧州委員選定に係るオーストリア国内における手続きはこれで終了し、今後、欧州議会でのヒアリングを経て、最終的に任命されることになる。就任は11月初旬になる見通しであり、それまで同財務相は現職にとどまる。本委員会での採決に際して賛成票を投じたのは連立与党の国民党と緑の党のみであった。緑の党は当初、同財務相の指名に難色を示していたが、最終的に同意した。野党は既に、これに先駆けて実施された本委員会での対抗馬なしのヒアリングを批判していた。社民党とNEOSは連立与党による裏取引であると立腹し、特に社民党は将来的に複数の志願者による生中継のヒアリングとすることを要求した。自由党は、欧州議会選挙で敗れた2つの政党が結託した言語道断の指名方法であるとし、同選挙で第一党となった自由党にポストを譲るよう求めた。なお、オーストリアは現在、ヨハネス・ハーン予算・総務担当欧州委員（国民党）を派遣している（4年前にビーアライン首相率いる公務員内閣の提案により全党一致で指名）。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk0868

オーストリア議会（12日付）

③「国民議会選挙の全国区に9政党が出馬」

9月29日に実施される国民議会選挙の出馬政党が決定した。全国区では国民党、社民党、自由党、NEOS、緑の党、ビール党、KEINE、共産党、リスト・ペトロヴィッチの9政党となる。これらの政党に加えて、ニーダーエスタライヒ州、オーバーエスタライヒ州、シュタイアーマルク州、チロル州、フォアアルベルク州、ウィーン州の各州でリスト・ガザ及びMFG、ブルゲンラント州でリスト・ガザ及びGELBEN、ザルツブルク州でMFGが出馬する。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=5546454E31334B304337343D>

オーストリア内務省（16日付）

④「オーストリアへの帰化件数が上半期に前年同期比 66%増加」

オーストリア統計局の発表によると、2024 年上半期のオーストリアへの帰化件数は前年同期比 66.0%増の 1 万 1,050 件を記録した。うち、4,151 件が国外居住者（同 398.3%増）で、全体的大幅な増加は概ねこのカテゴリーに起因する。同カテゴリーについては、ナチスから迫害を受けた者及びその子孫が 2020 年秋以降、所有する国籍を放棄することなく、オーストリア国籍を取得することが法的に可能になっており、とりわけ、イスラエル人、米国人、英国人が上半期に二重国籍所有者となった。国内での帰化件数は同 18.4%増の 6,899 人で、帰化した者の国籍別ではシリア人が最多となっており、以下、トルコ人、アフガニスタン人の順になっている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2024/08/20240822Einbuengerungen2024Q2.pdf>

オーストリア統計局（22 日付）

⑤「リンツ市長が辞任」

8 月 23 日、ルーガー・リンツ市長（社民党）が辞任を表明した。同市長は 2013 年 11 月から約 11 年間にわたり市長を務めてきたが、9 月 2 日付で退任する。辞任の理由として、同市長は、2017 年のブルックナー・コンサートホール監督採用に際する不正で、市民の信頼を裏切ったためと説明した。当時、同市長が候補者の一人にヒアリングの内容を前もって伝えたことが既に明るみに出ており、同市長はこれを認めている。市民の直接投票による市長選が 2025 年 1 月に実施される予定であり、それまでの期間、ヘルツィング副市長（社民党）が市長を代行する。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18786026/bedauere-meinen-fehler-zutiefst-klaus-luger-tritt-auch-als-linzer-buergermeister-zurueck>

各紙（23 日付）

⑥「オーストリア外務省が駐オーストリア・イラン大使を召致」

8 月 25 日、オーストリア外務省は、アルデカニ駐オーストリア・イラン大使を召致した。外務省報道官によると、同大使はヒスボラのイスラエル攻撃についてツイートした際、ヒスボラの旗を背後に掲げ、「ヒスボラは勝利する」と発信したために、オーストリアの法を遵守するよう求められた。オーストリアではシンボル法により、ヒスボラ及びヒスボラの旗が禁止されており、オーストリア国家保護・諜報局は同大使を告発した。これを受け、イラン外務省は 27 日、ハイム駐イラン・オーストリア大使を召致した。イラン外務省事務次官によると、オーストリア外務省による駐オーストリア・イラン大使の召致に対する抗議で、同事務次官は「オーストリアの決定は地政学的な現実と整合性がとれておらず、イランとオーストリアの関係を損ねる。ヒスボラはイスラエルの占領に対する合法的な解放・抵抗運動である」と説明した。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3367797/>

各紙（26 日、28 日付）

（以 上）